

四半期報告書

(第71期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社アサヒペン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06) 6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06) 6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,905,519	3,916,399	14,073,087
経常利益 (千円)	214,882	282,328	659,905
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	128,737	184,310	422,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,210	192,704	251,780
純資産額 (千円)	11,491,867	11,338,349	11,388,782
総資産額 (千円)	18,619,516	18,414,704	18,595,966
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.86	4.17	9.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	61.6	61.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化や英国の欧州連合離脱決定など世界経済が不安定化するなかで、円高・株安等の進行が回復の重石となり、力強さに欠け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましても、家計動向では消費マインドが改善せず、消費者の節約志向を背景に日用生活関連の商品については価格競争が激しく、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、主力の家庭用塗料の売上が好調に推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億1千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めたこと、為替の影響などもあり、営業利益は2億8千万円（前年同期比42.3%増）、経常利益は2億8千2百万円（前年同期比31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千4百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、家庭用塗料の売上が堅調に推移したことなどから、当事業全体の売上高は、24億2千7百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

<DIY用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、園芸用品等の売上が伸び悩んだことなどから、当事業全体の売上高は、14億5千6百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

<その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は3千2百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	46,230,000	—	5,869,017	—	2,418,409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,159,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,593,000	43,593	—
単元未満株式	普通株式 478,000	—	—
発行済株式総数	46,230,000	—	—
総株主の議決権	—	43,593	—

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	2,039,000	—	2,039,000	4.41
（相互保有株式） 昭和精機工業株式会社	静岡県菊川市赤土 1899番地の1	120,000	—	120,000	0.26
計	—	2,159,000	—	2,159,000	4.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,503,595	5,032,710
受取手形及び売掛金	3,151,413	3,787,125
有価証券	202,075	101,877
商品及び製品	2,436,588	2,132,077
仕掛品	28,237	30,730
原材料及び貯蔵品	199,320	210,202
前払費用	50,366	50,517
繰延税金資産	78,776	54,151
その他	41,682	89,626
貸倒引当金	△45,039	△45,191
流動資産合計	11,647,017	11,443,827
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,475,506	3,474,347
その他(純額)	1,519,841	1,534,688
有形固定資産合計	4,995,348	5,009,036
無形固定資産	192,949	192,608
投資その他の資産	※2 1,760,651	※2 1,769,232
固定資産合計	6,948,949	6,970,876
資産合計	18,595,966	18,414,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,981	1,437,032
短期借入金	1,490,000	1,430,000
未払法人税等	211,345	84,063
引当金	99,082	61,317
その他	488,602	557,662
流動負債合計	3,707,011	3,570,075
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	600,000	600,000
役員退職慰労引当金	226,426	232,371
退職給付に係る負債	928,859	930,660
資産除去債務	35,162	35,162
その他	209,723	208,084
固定負債合計	3,500,172	3,506,279
負債合計	7,207,183	7,076,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,166,534
利益剰余金	1,579,561	1,520,822
自己株式	△320,988	△321,076
株主資本合計	11,294,126	11,235,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,831	213,780
退職給付に係る調整累計額	△116,174	△110,730
その他の包括利益累計額合計	94,656	103,050
純資産合計	11,388,782	11,338,349
負債純資産合計	18,595,966	18,414,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,905,519	3,916,399
売上原価	2,630,635	2,538,415
売上総利益	1,274,883	1,377,983
販売費及び一般管理費	1,077,924	1,097,641
営業利益	196,959	280,341
営業外収益		
受取利息	10,437	11,626
受取配当金	13,829	14,681
受取地代家賃	28,549	17,019
その他	14,963	9,656
営業外収益合計	67,780	52,984
営業外費用		
支払利息	5,966	5,691
為替差損	—	19,516
支払地代家賃及び減価償却費	22,262	—
減価償却費	—	4,053
その他	21,627	21,734
営業外費用合計	49,856	50,996
経常利益	214,882	282,328
特別損失		
減損損失	2,227	1,159
特別損失合計	2,227	1,159
税金等調整前四半期純利益	212,655	281,169
法人税、住民税及び事業税	63,971	72,295
法人税等調整額	19,946	24,563
法人税等合計	83,917	96,859
四半期純利益	128,737	184,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,737	184,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	128,737	184,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,145	2,949
退職給付に係る調整額	2,327	5,444
その他の包括利益合計	90,472	8,393
四半期包括利益	219,210	192,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,210	192,704

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	22,454千円	134,949千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	25,513千円	25,507千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	44,931千円	40,695千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,371	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	243,049	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,401,325	1,465,445	3,866,770	38,748	3,905,519
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,135	—	5,135	—	5,135
計	2,406,460	1,465,445	3,871,905	38,748	3,910,654
セグメント利益	149,104	39,976	189,080	8,504	197,585

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	189,080
「その他」の区分の利益	8,504
セグメント間取引消去	△625
四半期連結損益計算書の営業利益	196,959

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,427,682	1,456,191	3,883,874	32,525	3,916,399
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,773	—	5,773	—	5,773
計	2,433,455	1,456,191	3,889,647	32,525	3,922,172
セグメント利益	218,950	55,503	274,454	6,753	281,207

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	274,454
「その他」の区分の利益	6,753
セグメント間取引消去	△866
四半期連結損益計算書の営業利益	280,341

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	2円86銭	4円17銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	128,737	184,310
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（千円）	128,737	184,310
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,975	44,190

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。